

平成 18 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 **株式会社アイディーユー**

(コード番号 8 9 2 2)

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

(URL <http://www.idu.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

TEL: (06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 谷口 徹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 8 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 9 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月期第 1 四半期	5,443	(-)	647	(-)	498	(-)	318	(-)
17 年 8 月期第 1 四半期	178	(-)	315	(-)	344	(-)	218	(-)
(参考)17 年 8 月期	6,095		1,375		1,212		694	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
18 年 8 月期第 1 四半期	1,665	48
17 年 8 月期第 1 四半期	1,354	95
(参考)17 年 8 月期	3,942	80

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 8 月期第 1 四半期	25,454	8,868	34.8	45,119	76
17 年 8 月期第 1 四半期	4,938	2,229	45.2	13,839	75
(参考)17 年 8 月期	15,859	8,441	53.2	44,168	37

3. 平成 18 年 8 月期の業績予想（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	12,800	1,200	650	0	00	-	-	
通期	29,000	2,200	1,200	-	0	00	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,105 円 32 銭

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,903,968		2,385,499		4,219,148	
2. 売掛金		97,119		3,531,469		29,728	
3. たな卸資産	2	228,485		10,198,842		5,698,014	
4. 短期貸付金		660,000		1,490,000		990,000	
5. 短期営業目的出資金		465,000		-		-	
6. その他		298,511		722,321		727,678	
貸倒引当金		13,619		33,386		25,663	
流動資産合計		3,639,466	73.7	18,294,746	71.9	11,638,905	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1・2	47,752		207,401		210,688	
(2) 土地	2	-		1,500,938		1,500,938	
(3) その他	1	158,931		266,127		268,752	
計		206,684		1,974,467		1,980,379	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	47,580		450,248		449,662	
(2) ソフトウェア仮勘定	2	219,106		23,583		23,583	
(3) その他	2	9,435		9,140		8,720	
計		276,121		482,971		481,966	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		148,226		73,757		144,258	
(2) 長期営業目的 投資有価証券		-		4,019,106		1,322,580	
(3) 長期営業目的出資金		485,139		20,027		27,028	
(4) 差入保証金		141,685		253,800		125,405	
(5) その他		112,661		413,943		217,535	
貸倒引当金		71,575		78,400		78,400	
計		816,138		4,702,234		1,758,407	
固定資産合計		1,298,944	26.3	7,159,673	28.1	4,220,753	26.6
資産合計		4,938,410	100.0	25,454,419	100.0	15,859,659	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		1,500,000		9,730,000		4,845,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		201,000		341,000		341,000	
3. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
4. 未払金		87,975		399,174		224,780	
5. 未払法人税等		1,940		181,643		359,877	
6. その他		21,351		84,184		64,840	
流動負債合計		1,892,266	38.3	10,816,001	42.5	5,915,499	37.3
固定負債							
1. 社債		370,000		290,000		330,000	
2. 長期借入金		437,250		4,806,250		816,500	
3. 退職給付引当金		1,040		1,360		1,232	
4. 役員退職慰労引当金		8,130		-		16,890	
5. その他		-		672,520		338,520	
固定負債合計		816,420	16.5	5,770,130	22.7	1,503,142	9.5
負債合計		2,708,686	54.8	16,586,131	65.2	7,418,641	46.8
(資本の部)							
資本金		1,139,075	23.1	3,842,415	15.1	3,788,015	23.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		284,768		2,988,078		2,933,678	
2. その他資本剰余金		486,156		486,156		486,156	
資本剰余金合計		770,925	15.6	3,474,235	13.6	3,419,835	21.5
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		320,857		1,552,418		1,234,007	
利益剰余金合計		320,857	6.5	1,552,418	6.1	1,234,007	7.8
その他有価証券 評価差額金		1,134	0.0	780	0.0	839	0.0
資本合計		2,229,723	45.2	8,868,288	34.8	8,441,017	53.2
負債資本合計		4,938,410	100.0	25,454,419	100.0	15,859,659	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			178,837	100.0	5,443,257	100.0	6,095,201	100.0	
売上原価			74,812	41.8	4,090,444	75.1	2,511,907	41.2	
売上総利益			104,025	58.2	1,352,812	24.9	3,583,294	58.8	
販売費及び一般管理費	3		419,964	234.8	705,221	13.0	2,207,636	36.2	
営業利益又は 営業損失()			315,939	176.6	647,590	11.9	1,375,657	22.6	
営業外収益	1		7,368	4.1	15,479	0.3	25,223	0.4	
営業外費用	2		35,800	20.0	164,787	3.0	188,509	3.1	
経常利益又は 経常損失()			344,372	192.5	498,283	9.2	1,212,372	19.9	
特別利益	4		10,925	6.1	16,651	0.3	28	0.0	
特別損失			9,006	5.0	-	-	73,833	1.2	
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失()			342,453	191.4	514,934	9.5	1,138,567	18.7	
法人税、住民税及び 事業税		10,531			163,610		473,710		
法人税等調整額		134,688	124,157	69.4	32,912	196,523	29,995	443,714	7.3
第1四半期(当期)純利益 又は純損失()			218,296	122.0	318,411	5.8	694,853	11.4	
前期繰越利益			539,153		1,234,007		539,153		
第1四半期(当期) 未処分利益			320,857		1,552,418		1,234,007		

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕
1. 資産の評価及び評価方法	<p>(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>建物 3年～45年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前第1四半期会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第1四半期会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第1四半期会計期間において引当金額の全額を取崩しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前第1四半期会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。</p> <p>なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p>

	前第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕
	<p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(2)消費税の会計処理 同左</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 なお、当中間会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)損益区分 同左</p>

	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当第1四半期会計期間より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>なお、当第1四半期における損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>_____</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当事業年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091,318千円、145,635千円及び945,683千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

会計処理の変更

<p>前第1四半期会計期間</p> <p>(自 平成 16 年 9 月 1 日)</p> <p>至 平成 16 年 11 月 30 日)</p>	<p>当第1四半期会計期間</p> <p>(自 平成 17 年 9 月 1 日)</p> <p>至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(3) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,232 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,098 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,446 千円
2. 担保提供資産及び担保付債務	2. 担保提供資産及び担保付債務	2. 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 35,000 千円	現金及び預金 35,000 千円	現金及び預金 35,000 千円
ソフトウェア仮勘定 219,106 千円	たな卸資産 8,748,209 千円	たな卸資産 3,314,186 千円
計 254,106 千円	土地 1,500,938 千円	土地 1,500,938 千円
	建物 110,053 千円	建物 110,682 千円
	ソフトウェア 437,616 千円	ソフトウェア 440,935 千円
	無形固定資産(その他) 7,000 千円	無形固定資産(その他) 7,200 千円
	計 10,838,817 千円	計 5,408,943 千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定	短期借入金 5,600,000 千円	短期借入金 3,200,000 千円
長期借入金 55,000 千円	1年以内返済予定	1年以内返済予定
長期借入金 160,000 千円	長期借入金 55,000 千円	長期借入金 55,000 千円
計 215,000 千円	長期借入金 2,520,000 千円	長期借入金 130,000 千円
	計 8,175,000 千円	計 3,385,000 千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)アイディーユービービービー 91,660 千円	(株)アイディーユービービービー 58,300 千円	(株)アイディーユービービービー 66,640 千円
	連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
	百又開発(株) 57,938 千円	百又開発(株) 66,337 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 5,718 千円	受取利息 5,533 千円	受取利息 20,829 千円
	受取補償金 8,686 千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 15,480 千円	支払利息 35,057 千円	支払利息 93,928 千円
社債発行費 14,800 千円	支払手数料 127,698 千円	新株発行費 39,714 千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 8,474 千円	有形固定資産 15,652 千円	有形固定資産 63,720 千円
無形固定資産 2,794 千円	無形固定資産 27,239 千円	無形固定資産 68,555 千円
4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 10,925 千円	役員退職慰労引当金	償却債権取立益 28 千円
	取崩益 16,080 千円	

(リース取引関係)

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕</p>																																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,857 千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>5,078 千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>28,778 千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500 千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>2,041 千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>1,458 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,541 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>40,901 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,443 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,080 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,867 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>351 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	33,857 千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>5,078 千円</u>	第1四半期末残高相当額	28,778 千円	取得価額相当額	3,500 千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,041 千円</u>	第1四半期末残高相当額	1,458 千円	1年以内	15,541 千円	<u>1年超</u>	<u>40,901 千円</u>	合計	56,443 千円	支払リース料	2,080 千円	減価償却費相当額	1,867 千円	支払利息相当額	351 千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,857 千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>11,850 千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>22,007 千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500 千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>2,741 千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>758 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,287 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>23,153 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,440 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,080 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,867 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	33,857 千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>11,850 千円</u>	第1四半期末残高相当額	22,007 千円	取得価額相当額	3,500 千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,741 千円</u>	第1四半期末残高相当額	758 千円	1年以内	14,287 千円	<u>1年超</u>	<u>23,153 千円</u>	合計	37,440 千円	支払リース料	2,080 千円	減価償却費相当額	1,867 千円	支払利息相当額	273 千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,857 千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>10,157 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23,700 千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500 千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>2,566 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>933 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,177 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>26,766 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,943 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,323 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,471 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,291 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	33,857 千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>10,157 千円</u>	期末残高相当額	23,700 千円	取得価額相当額	3,500 千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,566 千円</u>	期末残高相当額	933 千円	1年以内	14,177 千円	<u>1年超</u>	<u>26,766 千円</u>	合計	40,943 千円	支払リース料	8,323 千円	減価償却費相当額	7,471 千円	支払利息相当額	1,291 千円
取得価額相当額	33,857 千円																																																																									
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>5,078 千円</u>																																																																									
第1四半期末残高相当額	28,778 千円																																																																									
取得価額相当額	3,500 千円																																																																									
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,041 千円</u>																																																																									
第1四半期末残高相当額	1,458 千円																																																																									
1年以内	15,541 千円																																																																									
<u>1年超</u>	<u>40,901 千円</u>																																																																									
合計	56,443 千円																																																																									
支払リース料	2,080 千円																																																																									
減価償却費相当額	1,867 千円																																																																									
支払利息相当額	351 千円																																																																									
取得価額相当額	33,857 千円																																																																									
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>11,850 千円</u>																																																																									
第1四半期末残高相当額	22,007 千円																																																																									
取得価額相当額	3,500 千円																																																																									
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,741 千円</u>																																																																									
第1四半期末残高相当額	758 千円																																																																									
1年以内	14,287 千円																																																																									
<u>1年超</u>	<u>23,153 千円</u>																																																																									
合計	37,440 千円																																																																									
支払リース料	2,080 千円																																																																									
減価償却費相当額	1,867 千円																																																																									
支払利息相当額	273 千円																																																																									
取得価額相当額	33,857 千円																																																																									
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>10,157 千円</u>																																																																									
期末残高相当額	23,700 千円																																																																									
取得価額相当額	3,500 千円																																																																									
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,566 千円</u>																																																																									
期末残高相当額	933 千円																																																																									
1年以内	14,177 千円																																																																									
<u>1年超</u>	<u>26,766 千円</u>																																																																									
合計	40,943 千円																																																																									
支払リース料	8,323 千円																																																																									
減価償却費相当額	7,471 千円																																																																									
支払利息相当額	1,291 千円																																																																									

前第1四半期会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,431 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,286 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,717 千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年以内	8,431 千円	<u>1年超</u>	<u>17,286 千円</u>	合計	25,717 千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,855 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,969 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,825 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年以内	6,855 千円	<u>1年超</u>	<u>6,969 千円</u>	合計	13,825 千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,827 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,694 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,521 千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6,827 千円	<u>1年超</u>	<u>8,694 千円</u>	合計	15,521 千円
未経過リース料第1四半期末残高相当額																										
1年以内	8,431 千円																									
<u>1年超</u>	<u>17,286 千円</u>																									
合計	25,717 千円																									
未経過リース料第1四半期末残高相当額																										
1年以内	6,855 千円																									
<u>1年超</u>	<u>6,969 千円</u>																									
合計	13,825 千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年以内	6,827 千円																									
<u>1年超</u>	<u>8,694 千円</u>																									
合計	15,521 千円																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年11月30日現在)、当第1四半期会計期間末(平成17年11月30日現在)及び前事業年度末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第1四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成16年9月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)

当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 所在 | : 東京都渋谷区のビル |
| (2) 契約日 | : 平成17年12月28日 |
| (3) 取得金額 | : 総額約30億円 |
| (4) 取得予定日 | : 平成18年3月31日予定 |
| (5) その他 | : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。 |

前事業年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

1. 当社は、株式会社UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 54 億円
(2) 契約締結日 : 平成 17 年 9 月 30 日
(3) コミットメント期間 : 1 年
(4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社UFJ銀行
(5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金および当社子会社である株式会社アイディーユービービービーへの融資資金
(6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
各決算期における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
各決算期における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の 3 倍以内に維持すること

2. 当社は、株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 66 億円
(2) 契約締結日 : 平成 17 年 11 月 24 日
(3) コミットメント期間 : 1 年
(ターム貸付満了日 平成 20 年 11 月 28 日)
(4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社あおぞら銀行
(5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金
(6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
各決算期における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
各決算期における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の 3 倍以内に維持すること

3. 当社は、「MOTHER'S AUCTION」メンバーシップの国内販売とそれに付帯する業務を行うため、下記のとおり子会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズオークション
- (2) 設立の時期 : 平成 17 年 9 月 2 日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 1 億円
- (5) 出資比率 : 当社 100%

4. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市北区及び大阪府中央区所在の事務所ビル 2 棟
- (2) 取得金額 : 総額約 54 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 21 日
- (4) その他 : 取得資金については、平成 17 年 9 月 30 日締結の U F J 銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローンによる借入れ 48 億円を予定しております。

5. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市中央区の事務所ビル
- (2) 取得金額 : 総額約 25 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 9 日
- (4) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入に充当しております。

6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社 S o u r c e
- (2) 金額 : 21 億円
- (3) 出資日 : 平成 17 年 11 月 9 日

7. ストックオプション

当社は、平成 17 年 11 月 26 日開催の当社第 6 期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 5,000 株を総株数の上限とします。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(3) 発行する新株予約権の総数

5,000 個を上限とします。(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 1 株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権 1 個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとします。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償とします。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とします。)に新株予約権 1 個につき発行する株式数を乗じた金額とするものとします。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除くものとします。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし 1 円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とします。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含むもの)とします。)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除くものとします。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとします。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成19年11月26日から平成24年11月25日までとします。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではないものとします。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(10) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるところによります。